

■ 事業の目的、目標、着眼点

- 自治体が保有する多様な標識に取り付けたIoTボックスを通じ、災害時に無線や準天頂衛星通信の情報伝達機能を活用し、有効な避難経路などエリア周辺に特化した危機回避情報を「プッシュ型で提供」することにより、土地に不慣れな人でも自律的な避難行動を誘発させ、被災リスクを積極的に削減する
- 平常時には住民や旅行客にとってエリア周辺に存在する便利情報を提供することで、地域活性化を促進させる
- 平常時は広告モデルを採用し、インフラ維持コスト削減を実現し、インフラ整備概念の変革を促すモデルを構築する

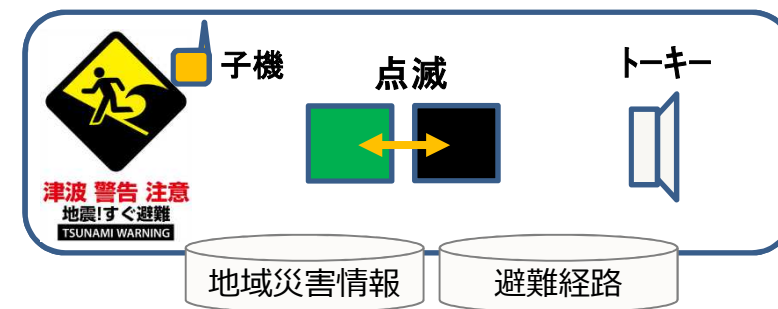
■ 具体的な取組内容

平常時



iBeaconやQRコードにより、観光客や住民に便利なエリア情報や広告を提供(津波警告注意はあくまでも副次情報として提供)

災害時



地域防災情報や避難経路情報を活用し、視覚・聴覚に訴えるプッシュ型の情報を提供。標識が点滅、920MHz帯無線マルチホップネットワーク、および、準天頂衛星を活用し、音声での確かな避難情報を提供する

■ 事業終了以降の展望・取組内容

- 実証実験エリア、他エリア普及に向けた「プッシュ型情報提供装置」の設計・製造
- 「プッシュ型情報提供装置」展開に向けたマーケティング(広告主や自治体との交渉) 他